

(様式1-3)

481 棚倉町 地域魅力向上・発信事業計画 令和5年度～令和7年度

令和6年1月5日時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	事業 実施 主体	各年度の交付対象事業費(注3)					総交付対象事業費	全体事業 期間 (注4)	備考 その他(注5)
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
1	A - 1	棚倉町物産品等PR・風評対策事業	棚倉町			3,157	6,103	6,500	(0) 15,760	R5 ~ R7	
				<0>	<0>	<3,157>	<6,103>	<6,500>	<15,760>		
2	-								(0) 0	~	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
3	-								(0) 0	~	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
4	-								(0) 0	~	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
5	-								(0) 0	~	
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
			合 計	(0) 0	(0) 0	(0) 3,157	(0) 6,103	(0) 6,500	(0) 15,760		
				<0>	<0>	<3,157>	<6,103>	<6,500>	<15,760>		

(注1) 「事業番号」は、「(交付要綱別添1の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」となるよう記載する。

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「各年度の交付対象事業費」は、上段()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書き及び総交付対象事業費については、自動計算される。

(注4) 「全体事業期間」は、令和4年度以降に実施することが見込まれる事業については、令和4年度以降も含めて記載する。

(注5) 事業間流用を行った場合には、「備考」に事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

また、福島県については、実施要綱第4 6 - ⑤の一の市町村の区域を超える広域の情報発信等が見込まれる事業を地域区分1・2の市町村(複数市町村でも可)と実施する場合には、

「備考」に「市町村連携事業(調整した市町村名を列挙)」と記載する。